

第2次南砺市行政改革実施計画 現改革事項等の検討

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
2	市内公共交通体系の連携強化	市営バス路線や民間バス路線の運行・利用状況について検証を行い、公共交通の不便地域の解消や交通弱者等の移動手段の充実を図る。	地方創生推進課	①継承する		理由等 ・28年度までに進めてきた連携強化を含む公共交通事業について関係者とともに0ベースでの見直しを行っている。その結果を踏まえ次年度以降の事業再編を行う。
5	イベントの再編と運営方法の見直し	合併前の町村から引き継いだイベントや市になってから企画したイベントの役割や効果を検証し、事業に対する行政支援のあり方、地域との協力関係を見直す。	交流観光まちづくり課	①継承する		理由等 ・イベントの性格・内容についての精査及びイベント実施への積極的な助言は今後も継続が必要。ただし、民間への安易な事務移管とならないよう留意する必要がある。
8	行政評価制度の本格運用	施策評価及び事務事業評価の結果を市政に反映させ、効果的・効率的な行政運営を行うとともに、行政経営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすために評価シートを公表する。事務事業評価の結果に基づき、不用・不急と判断する事務事業を統合・廃止する。	行革・施設管理課	①継承する		理由等 ・南砺市まちづくり基本条例にも定められており、作成による事業等の検証や見直しにより、財政縮小に向けた手段のひとつとなりうる可能性もあることから、継続する必要がある。
20	行政センター機能の見直し	担当課と行政センターの事務分掌を検証し、簡素で効果的・効率的な組織機構を再構築する。	行革・施設管理課	①継承する		理由等 ・窓口手続きの利便性、窓口人員の適正化、担当課への事務移管等の検討を継続する。庁舎統合も踏まえて事務分掌の見直しが必要。
41	経常的経費の削減	業務執行全般に係る経費の節減を促進するため、年度内における計画的な執行に努める。補助金の見直し、公共施設の維持管理経費の削減等により、経常的経費を削減する。	財政課	①継承する		理由等 ・H29年度以降も普通交付税の段階的縮減の影響等により、減収が見込まれることから、経常一般財源の確保は、今後ますます厳しさを増していく。持続可能な財政運営を図るため、より一層の経常経費の縮減を求める必要がある。
42	公債費の適正な管理	財政指標などを活用しながら、市民が理解しやすく、総合的に把握が可能となるよう財政状況の公表方法を充実する。後年度の利払い負担軽減のため積極的に繰上償還を実施する。	財政課	①継承する		理由等 ・持続可能な財政運営を図るため、任意の繰上償還を継続する必要がある。
45	市有資産の民間活用促進と整理譲渡	未利用普通財産の売却、貸付を進め効率的な財産管理を図る。	財政課	①継承する		理由等 ・市有資産の効率的な運用を図るため、所有から売却、貸付等に継続的に実施する必要がある
46	庁有車両の見直し	車両の更新時期にあわせて効率的な管理体制を構築する。	財政課	①継承する		理由等 ・一般車両の台数について、減少できないか引き続き検討する必要があると思われる。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
55	公営企業改革プランの見直しと執行管理	地方公営企業の経営の総点検を行い、将来の運営・投資について採算性を検討し、民間的経営手法の導入促進及び計画性・透明性の高い企業経営を推進する。	行革・施設管理課	①継承する		理由等 ・水道事業、下水道事業、病院事業ともに、今後も経営改善を進めていく必要がある。 (改訂版では、3つ改革事項に分割する)
56	定員適正化計画に基づく職員定数の適正化	適正な業務の執行を確保し、計画的な職員配置や定員管理を行うため、定員適正化計画による適正な定員管理を推進する。	総務課	①継承する		理由等 ・定員の適正化は行政改革には不可欠と言えるものであり、庁舎統合も見据えて取り組まなければならない。
58	時間外勤務手当の削減	事務事業の廃止・休止、業務執行の効率化などを通じ時間外勤務手当を削減する。代休振替制度や勤務日の割振りを適切に行うこと、業務の内容によっては、フレックス制を導入するなど勤務時間の弾力的運用により時間外勤務手当の削減を図る。	総務課	①継承する		理由等 ・業務の見直しなどで事業規模(内容)を削減していくことで時間外勤務手当を削減していく必要がある
61	職員研修計画に基づく研修の実施	職員一人ひとりの能力開発及び意識改革を図るとともに、職責に応じた知識や技術を習得させるため、職員研修計画を充実する。	総務課	①継承する		理由等 ・職員研修計画に基づき、研修等を通して職員の質の向上を図る。
75	女性委員登用の拡大	男女共同参画社会の実現に向けて審議会、委員会等における女性委員の登用を推進する。	南砺で暮らしません課	①継承する		理由等 ・協働のまちづくりの実現には、女性の参画が必要であるが、女性登用率が低迷しており、今後も周知が必要と考えられるため。
76	市民意見の聴取方法の充実・聴取機会の拡充	市民の意見に耳を傾ける場として出前市長室など広聴活動を実施することで、市民意見や提言の機会を確保し、市民ニーズを的確に把握する。	南砺で暮らしません課	①継承する		理由等 ・市民が主体となってまちづくりを進めるために、市民との情報共有は欠かせないことから直接・間接的に市民の意見を聴取する機会を設ける。
78	NPO等の設立及び活動支援	新たな公共を担う部門であるNPO等への事業委託など行政との協働事業を推進する。	南砺で暮らしません課	①継承する		理由等 ・市民との協働のまちづくりを推進するためには、NPO等の市民団体が果たす役割は大きい。協働のパートナーとして、より一層まちづくりの重要性を周知し、市民団体を育成していく必要がある。
1	計画行政の推進	市の政策及び施策の方向性を明確にするため各種計画を策定する。	地方創生推進課	②変更し継承する		理由等 ・進捗管理されていない計画がまだ多く見られる。 ・計画の必要性について検討し整理することも求められている。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
6	公共施設の再編・統廃合公共施設再編計画の推進	第2次「南砺市公共施設再編計画」(H24.6月に公共施設再編計画を見直し)の再編等の方向性に基づき、施設の統廃合、売却・譲渡を実施する。 各施設の利用状況や収支状況、将来の公費負担見込みなどを踏まえて計画の見直しを行う。	行革・施設管理課	②変更し継承する		理由等 ・持続可能な行政運営のため、公共施設面積で50%の縮減に向けて取り組む必要がある。
7	分庁舎方式の検証と庁舎機能の再編	行政組織機構の再構築にあわせて現在の分庁舎方式を検証し、部局及び課室の効率的かつ機能的な配置を検討する。 あわせて、庁舎機能を集約した統合庁舎整備の方向性を決定し、推進する。	行革・施設管理課	②変更し継承する		理由等 ・庁舎機能の再編は、最重要課題のひとつである。議会、市民の理解を得ながら、着実に進めていく必要がある。
13	指定管理者制度の適正な運用	直営の公の施設を対象として制度導入の可能性を検討するとともに、管理の担い手をNPO法人や民間事業者等の多彩な担い手に拡大し民間の持つノウハウ等を活用した創意工夫により、良質なサービスの提供と経費の節減を推進する。指定管理者評価委員会(外部委員)の意見を聴いて、制度の運用改善を図る。	行革・施設管理課	②変更し継承する		理由等 ・今後の施設運営に関して、管理者のインセンティブが図れるよう、業務内容や運営方法の見直しを行うことで、より適正な指定管理制度の運用を図る。
22	市立保育園の統合と民営化の検討	園児数の減少と保育サービスの拡充に対応するため保育園の統廃合を推進する。 保育サービスにおける市立保育所の役割を検証し、保育園の民営化等の方向性を検討する。	こども課	②変更し継承する		理由等 ・保育園の運営について、国の方向性、近隣自治体の動向・事例等の情報収集するとともに、民間のノウハウを活用した民営化なども選択肢として検討していく。
31	関係団体の自立・自主性の促進	各種団体等における第三セクター以外の関係団体への市の関与のあり方を検証し、団体の自立を促進するとともに側面的な支援体制に移行する。自主・自立運営に向けて、職員の派遣の見直しを行う。併せて、役員等への就任のあり方についても検討する。	総務課	②変更し継承する		理由等 第三セクター以外の関係団体についても、職員雇用など民間活用を促進し、マンパワーを充実させることにより、広い視野による運営を目指し、多様化するニーズに応えられる団体を目指してもらう必要がある。
36	出前講座の充実	職員が講師を務める出前講座における各種制度や市政情報の提供の充実を図り、市政への市民参画を促進する。	南砺で暮らしません課	②変更し継承する		理由等 ・制度への理解や意見の徴収の場として有効かつ必要不可欠な事業として取り組む。
37	インターネットを活用した行政手続のオンライン化の推進公衆無線LAN環境の充実	本人確認システムの確立による証明書の交付申請、市税の電子申告などの電子オンラインシステム化を推進する。城端線主要駅や防災ステーション等にWi-Fi機器を整備し、インターネット環境の充実を図る	地方創生推進課	②変更し継承する		理由等 ・インターネットの接続環境を向上させることで、各種行政情報等の取得をしやすくする。
47	滞納対策強化による収納率の向上	市税や各種使用料金等の収納強化期間の設定や臨戸訪問の強化により収納率の向上を図るとともに滞納者の増加を抑制する。 市税・使用料等の納付に著しく誠実性を欠く者に対しては、滞納整理を強化する。	税務課	②変更し継承する		理由等 ・滞納整理による取組みも重要だが、滞納させない取組みを重視することが収納率の向上につながるため、税収納全体に対する取組みに内容を変更する。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
48	債権管理の一元化	関係課が連携して滞納管理システムを構築するとともに、滞納整理情報の一元管理により滞納整理情報の共有を図り、計画的かつ効率的な滞納対策を実施する。	税務課	②変更し継承する		理由等 ・関係課が連絡を密にとり連携することで、未納者が同一である場合には、合同での徴収に取り組む。
49	受益負担の適正化	使用料や手数料等の受益者負担について、市民の理解を得ながら社会経済情勢の変化等に応じた適正な料金を設定する。	行革・施設管理課	②変更し継承する		理由等 ・行政が負担すべき割合、受益者が負担すべき割合を類似施設と比較検討し、施設に応じた利用料金の設定が必要となる。
50	広報紙等市の各種媒体への有料広告掲載等の拡充	広報などと、市ホームページ等の広報媒体や業務用封筒などへの有料広告の掲載を促進する。市刊行物の有料化等あらゆる分野において柔軟な発想で自主財源の確保に努める。	南砺で暮らしません課	②変更し継承する		理由等 ・税収の大幅な増加が見込めない中、有料広告は有効な財源となりうる。今後広告枠を拡大することも必要になってくる。
54	補助金等の整理合理化と交付制度の見直し	各種補助金については、市民ニーズの変化や成果等を総合的に評価し、効率的で効果的な内容となるよう見直しを進めるとともに、原則として終期を設定する。	行革・施設管理課	②変更し継承する		理由等 ・財政状況が厳しくなることから、聖域として補助金額を維持することは不可能であり、整理合理化と交付制度の見直しが必要である。
62	職員提案制度の実施	創造性豊かな職員の育成と柔軟で活力のある行政運営を推進するため、政策提言から事務・業務改善まで、組織目標を踏まえた職員提案制度を全庁的に実施する。	総務課	②変更し継承する		理由等 ・これまでは、新主任の研修による提案が主なものであったが、これからは、全職員による自由提案の方策を検討する。
65	民間機関や他団体派遣による人事交流の推進近隣自治体との連携による人材育成	研修事業の合同開催による研修の効率化や、自治体間での人材交流により、広い視点から業務改善を自発的に行う体質に改善します。	総務課	②変更し継承する		理由等 ・各自治体では共通の課題や問題を抱えていることも少なく、情報連携することによって、幅広い改善を図っていくものとする。
68	多様な人材の登用	専門的な事務事業に速やかに対応するためには、その分野に精通した人材や意欲のある人材を登用することが効率的であることから、民間の職務経験者の採用や一定期間を定めた雇用を実施する。	総務課	②変更し継承する		理由等 ・今後も幅広く、能力及び意欲のある有能な人材の確保が必要である。
77	パブリックコメント制度の確立充実	各施策の基本的な計画策定や重要な変更、条例の制定・改廃について、市民等への説明責任を果たすとともに、意見が提出しやすい環境整備を行い、制度の円滑な運用を推進する。	南砺で暮らしません課	②変更し継承する		理由等 ・協働のまちづくりを実現するための重要な「意見公募」の制度であり、市民が主体のまちづくりを推進する。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
81	地域内分権制度の推進(地域づくり交付金の活用)	地域の活性化や安全対策、環境整備等の推進にあたっては、自治組織との連携を強化するとともに、地域づくり交付金を活用した協働体制を構築する。	南砺で暮らしません課	②変更し継承する		理由等 ・地域づくり交付金の有効活用を通じて、住民自治組織の自主性及び自立性を尊重し、かつ、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを支援する。
82	市民協働体制の構築	まちづくり基本条例に基づき、市民協働による市政を推進する。し、地域課題や将来像を市民自らが考え行動する市民総参加(総働)による地域づくりを図る。	南砺で暮らしません課	②変更し継承する		理由等 ・さらなる少子高齢化と人口減少時代に対応するため、地域課題や将来像を市民自らが考え行動する市民総参加(総働)による推進が必要とされている。
83	協働による事業の展開	地域活性化方策の実施について、市民自らの積極的な参画を促し、行政主導から市民協働による体制に移行する。協働によるまちづくりをより一層推進するため、課題解決型の小規模多機能自治による推進を図る。	南砺で暮らしません課	②変更し継承する		理由等 ・協働によるまちづくりをより一層推進するため、課題解決型の小規模多機能自治による推進を図る必要がある。
10	バス運行の民間委託	市営バス運行の民間委託を推進する。	地方創生推進課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・市営バス運行の民間委託がすべて完了した。
11	デイサービス事業の一部業務の民間委託	デイサービス事業の給食、食材調達、送迎事業等の民間委託を推進する。	地域包括ケア課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・目標達成した。今後、施設の譲渡等を検討する。
12	給食調理業務の民間委託	小中学校、病院事業等の給食調理業務の民間委託を推進する。	教育総務課、医療課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・定員適正化計画では、技能労務職は退職者不補充として、給食調理業務についても調理員の退職により、順次調理業務を民間委託していくものである。
15	業務の民営化やPFI・PPP手法等の活用	建設コストの削減と民間のノウハウ活用による公共施設の整備と管理運営手法の導入を検討する。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・PFIについては、対象と考えられる施設が少ない。PPPIについては、民間活用をメインとする考えであり、他の項目で対応する。
16	組織機構と事務所管の見直し	総合計画基本計画に掲げた重点施策を推進するとともに、新たな行政需要や市民ニーズ等に的確に対応するため、庁内の組織機構や事務所管の見直しを行う。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・その時代に応じて見直しを図るものである。目標設定により取り組むのではなく、随時施策等に対応して取り組んでいく。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
17	地域包括医療・ケアの推進	医療と福祉業務の連携を強化し、良質で効果的な医療・福祉ケア・サービスの提供を推進する。	医療課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・医療と福祉業務の連携強化は、地域包括医療ケア部の設置とケアセンターへの集約により体制整備が図られた。今後は、利用者のニーズに応じて適切なサービスを提供する。
18	横断的プロジェクトチームによる政策対応	新たな行政課題や政策形成に迅速に対応できるよう、プロジェクトチームの編成や関係各課での連絡会議等の開催など部局横断的な取組体制を構築する。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・必要に応じて部局横断的な取り組みを行うことへの考え方は定着してきた。
19	母子・成人保健業務の連携と人的集約による機動力の強化	保健センター業務のあり方を検証するとともに、保健事業に係る人的機動力の強化に努め市民サービスの向上を図る。	健康課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・母子・成人保健業務について地区担当制を導入し、相談支援体制の強化を図ることで、市民サービスの向上に一定の成果があった。
23	小・中学校の統廃合あり方検討	少子化に伴う児童・生徒数の減少に伴い、適正規模と適正配置についての検討を継続する。	教育総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・平成23年に上平中と平中が、平成26年に上平小と平小が統合したことより一定の成果があった。今後の小中学校の統合については、地域との協議も含めて随時検討していかなければならない。
26	農業公社と関連団体との統合	農業公社と関連団体の経営基盤の強化を図るため統合を推進する。	農林課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 利賀村農業公社と利賀ふるさと財団が統合した。
29	情報の開示	外郭団体及び指定管理者等の公益的な性格に鑑み、情報公開制度の趣旨に基づく情報の提供に努めるよう指導する。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・義務的事項であり、行政改革として取り上げるまでもなく、当然に引き続き指導していく。
32	窓口サービスの拡充と案内機能の充実	市民窓口サービスの開設時間延長を継続するとともに、窓口での説明方法や手続き方法を点検し、市民の目線に立って利便性の向上を図る。	市民生活課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・火曜延長の来庁者は、増加傾向にあり、市民サービスとして定着し一定の効果があつた。今後も市民ニーズを踏まえて引き続き取り組む。
33	市民利用施設の休館日、開館時間等の見直し	公共施設としての役割を踏まえたうえで、施設の利用しやすさや費用対効果などを総合的に検証し、効果的で効率的な管理運営を推進する。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・利用者増に効果があつたが、これ以上の利用者増が見込めないため、原則として現在の開館時間・日数を維持していく。今後も市民ニーズを踏まえて引き続き取り組む。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
34	ホームページの利便性向上	利用者の視点に立ちホームページの利用しやすさの向上に取り組むとともに、メールマガジンなどICTを活用した情報発信を拡充する。	地方創生推進課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・ホームページの内容、閲覧方法等について苦情等は殆どなく、利用者の利便性は高まっている。
35	CATVへの情報提供	CATV事業の状況を検証し、市民ニーズに合った行政情報の充実により加入の促進を図る。	南砺で暮らしません課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・CATVの接続率は上昇してきている。法人が自主的に情報発信している面もあり、必要に応じて情報提供していく。
38	ICカードの普及と多目的利用の推進	有効期限満了住基カードからコンビニでの証明書交付が可能な個人番号カードへの切替を推奨することで、住民ICカードの利用普及を推進する。	市民生活課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 個人番号カードの普及は、国の施策による影響が大きい。今後も、住基カードの有効期限満了者から、順次個人番号カードへの引換えの推奨を図っていく。
40	申請書・届出手続きの簡素化	インターネットを利用して自宅や職場から各種行政手続きができる各種申請や届出の電子化を推進する。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・支払い照会は、業者への周知がされ、目的が達成された。 ・Web図書予約も増えつつある。
43	庁内事務改善の取り組みの推進	庁内事務や庁舎管理経費の執行にあたり、目標の設定や管理様式の統一、定期的な進捗管理、成果測定等を行い、PDCAマネジメントサイクルを定着させることで、庁費の節減や事務の効率化を図る。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・光熱水費については、各庁舎で節減に努めてきている。クールビズ等も定着してきており、今後も節減は続けていく。
44	委託業務の見直し	委託業務の内容を再点検し、業務内容の集約化、標準化、適正化などにより経費の削減を図る。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・当初に想定していた項目については、各担当課にて検討がほぼ確定している。今後も委託可能な業務について、随時見直ししていく。
52	公共事業の計画見直し	合併特例期間の終了や将来の財政計画を踏まえて、各種公共事業計画を点検し見直す。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・計画的に公共事業に取り組むよう、各種公共事業の計画を点検し、見直してきた。今後も必要に応じて見直ししていく。
57	部局を超えた協業体制実施	特定業務の繁忙期において、所管課を超えた職員間の応援体制で市民サービスの充実を図る。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・目標値を設定する類ではなく、必要に応じて適切に協業を実施していく。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
59	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当については、県内市町村の実態を調査し、社会情勢や職場環境の変化等を踏まえてH24年度から見直しを行う。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・H24年度に見直しを行い、改正されている。今後も県内市町村の実態を把握しながら特殊勤務手当の調整を行っていく。
60	人材育成基本方針に基づく職員資質の向上	人材育成基本方針の目指す職員像を実現するために、職員研修の充実を図る。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・人材育成方針の計画に基づき、随時向上を図っていく。
63	連絡・調整体制の強化	分庁舎方式を採用し、地域行政センターを設置していることから、調整会議の実施や事務マニュアルの見直し・整備等により職員間の連携や情報交換体制を充実する。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・マニュアルの整備や職員間の事務連携、情報交換等に取り組んできた。今後は、必要に応じて強化していく。
64	職員の地域活動やボランティア活動への参画	ボランティア活動や市民との協働事業への積極的な参加を推進し、職員の自己啓発とコミュニケーション能力向上を目指す。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・地域での草刈りやイベント等に協力をしており、目標設定を設けず、今後も継続して取り組む。
66	人事評価制度の実施	職員の能力や仕事の成果を公平公正に評価するための能力評価(勤務評定)を実施し、適正な人事異動や昇任の参考資料にするとともに、人材育成に主眼を置いたフィードバック面談を実施し、上司と部下とのコミュニケーションの確立と組織の活性化を図る。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・H28より本格実施となり、目的が達成された。
67	人員配置の適正化	社会情勢の変化に対応して適切な住民サービスを提供するため、組織の改編や職員配置の見直しを行う。	行革・施設管理課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・人員配置については、組織改変と併せて適正に行っており、引き続き行っていく。
69	情報公開コーナーの充実	各庁舎の情報公開コーナーの充実と開示情報の充実を図る。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・まちづくり基本条例に基づき、会議資料や会議録等を公開し、情報の共有を図ってきた。今後も引き続き行っていく。
70	市政情報提供の充実	市民の広報づくりへの参加やホームページとの連携など時代の要請に応じた取り組みを進めながら、市民目線に立った広報づくりを推進する。	南砺で暮らしません課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・市政バスやHPIによる情報提供に取り組んできた。市政バスの訪問先として市の施設はほぼ回り終えている。今後も、充実した情報提供に取り組む。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
71	個人情報の適正管理	個人情報保護の観点から、行政における個人情報の管理を徹底する。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・適正管理体制を確立するという当初の目的を達している。事項は継続する。
72	行政手続の適正化	行政手続に関して、その審査基準、処理期間、処分基準の明確化を図る。	総務課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・処分、行政指導及び届出に関する手続に関し、法律、条例に基づき適切に処理している。
73	審議会、委員会等の会議内容の公開	審議会、委員会等のうち公開で開催する会議について、市ホームページ等で事前に告知するとともに会議内容を公表する。	南砺で暮らしません課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・まちづくり基本条例に基づき、行政活動の透明化を図るため、引き続き取り組んでいく。
74	各種委員の公募	審議会、委員会、市民会議等の委員について、意欲のある委員を公募により選任し、まちづくりへの市民参画を推進する。	南砺で暮らしません課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・まちづくり基本条例に基づき、公正で民主的な行政活動を進めるため、引き続き取り組んでいく。
79	ボランティア団体の設立及び活動支援	少子・高齢化対策や地域安全、環境対策施策等に関連するボランティアの養成や団体の設立を支援する。	福祉課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・市民のボランティア意識は定着しつつある。登録団体の設立支援は今後も継続して取り組む。
80	市民団体活動の支援	市民活動推進の理念や基本的事項を定めた基本方針に基づき、市民活動の推進に向けた条件整備を推進する。	南砺で暮らしません課	③継承しない	1.目標達成(必要に応じて随時取り組む)	理由等 ・協働のまちづくりモデル事業は、地域課題の解決方法としての認知度が上がっており、まちづくりを考える団体が取り組みを行っている。平成27年度までに70団体が参加しており、モデル事業として一定の成果があった。
3	病院事業の見直し	市立2病院のあり方を検証し、経営の一元管理と機能分担を図り、良質な医療の提供と高度で効率的な病院運営に取り組む。	医療課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・国からの要請もあり、南砺市立病院の改革プランの策定を進めている。No55「公営企業改革プランの見直しと執行管理」と内容が重複しており、No55に統合する。
14	モニタリングの実施と公表	指定管理者制度を導入している公の施設のうち、基幹施設の管理運営状況についてモニタリング評価を実施し、サービスの改善を図る。	行革・施設管理課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・モニタリング評価方法の見直しとともに、指定管理者のインセンティブを図りながら、利用者と収入の増及び管理経費の節減を目指して、指定管理業務と管理形態の見直しを行うことで、より適正な指定管理制度の運用を図る。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
24	第三セクター経営の総点検	市の出資比率が25%以上の第三セクターについて、公的支援に頼らない自立運営を目指して運営の改善を指導する。	行革・施設管理課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・第三セクター改革プランに沿って経営改善に取り組めるため。
25	財団法人の見直し	市が出捐している財団法人について、統廃合・整理等の見直しの総合的な方針を策定する。	行革・施設管理課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・第三セクター改革プランに沿って経営改善に取り組めるため。
27	運営の適正化	各団体が中期的経営計画を作成し、自主的事業の拡大などで採算面の改善が図られるよう、団体自らの改革を指導する。	行革・施設管理課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・第三セクター改革プランの進捗管理により、財政規模縮小への取り組みに寄与できる。
28	公的支援の見直し	外郭団体に対する市からの公的支援の状況を検証し、出資以外の支出がある場合は削減に努める。	行革・施設管理課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・第三セクター改革プランに沿って経営改善に取り組めるため。
30	財政支援の見直し	補助金制度の見直しとあわせて、財政支援団体への人的、資金的援助を縮小する。	行革・施設管理課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・財政援助団体の監査は適宜行っている。改革事項54に統合させ見直しを進めていく。
51	公共施設等の命名権(ネーミングライツ)の導入	広告媒体となり得る行政資源(公共施設やイベント等)を積極的に活用し、自主財源の確保に努める。	行革・施設管理課	③継承しない	2.他改革事項と統合	理由等 ・一部の体育館ではプロスポーツの興行を行なっているが、メジャーなメディアに取り上げられる頻度が低く、企業の広告宣伝としては難しい面がある。
4	高齢者福祉サービス事業の適正化	「高齢者保健福祉計画」に基づき在宅福祉を重視した高齢者福祉施策を推進する。 介護予防と健康づくり及び認知症対策、虐待、生活困難高齢者対策等の充実を図る。	地域包括ケア課	③継承しない	3.その他	理由等 ・介護予防事業を積極的に実施することで、要介護認定率の抑制が図られている。一方、この事業費には上限があり、この範囲内で事業の検討が必要である。
9	民間委託推進方針の策定	業務の民間委託を推進するため、適正なサービス水準の確保を念頭に置き、費用対効果や妥当性を考慮して、推進方針を策定する。	行革・施設管理課	③継承しない	3.その他	理由等 ・民間委託するか否かについては、個々の事業により考え方や状況が大きく異なり、個別に検討する方が望ましい。

旧No.	改革事項	取組内容	統括部局課室	方向性	継承しない分類	備考
21	診療所の見直し	地域の医療圏の方向性を検証し、現在の4診療所のあり方を見直すとともに、診療所間での医療材料等の集約化を推進する。	医療課	③継承しない	3.その他	理由等 ・診療材料の納入管理の委託では効果があった。一方、赴任する医師の有無で診療所のあり方が左右されるので、組織機構・出先機関の統廃合の取組みとしては難しい。
39	地図情報システム(GIS)の充実	インターネット上で提供しているGISを活用した地図情報に防災、福祉関係情報等を提供し、システムの充実を図る。	地方創生推進課	③継承しない	3.その他	理由等 ・更新の経費が高むうえ、使用頻度は低い。
53	電子入札制度の導入	南砺市における導入の可能性、市内業者の意向等を踏まえて検討する。	財政課	③継承しない	3.その他	理由等 ・経費を考えると、南砺市への導入は県下一斉などのタイミングが妥当と考えており近隣市町村の動向を見ながら検討することとする。
新	市が事務局を担っている各種団体の事務の見直し	各種団体事務の取り扱い状況について取りまとめ、行政関与の必要性を見直した上で、民間への移譲等を検討する。	行革・施設管理課	④新規追加する		理由等 ・市は、各種任意団体の事務局を多く抱えているが、行政関与の必要性を見直した上で、団体に事務局機能を移譲できるものについては移譲し、自立を検討する。
新	第三セクター改革プランによる経営改善	策定した第三セクター改革プランの確実な取組により、経営健全化を図り、第三セクターの経営的自立と市の財政負担の軽減を目指す。	行革・施設管理課	④新規追加する		理由等 ・第三セクターが作成した改革実施計画を着実に実行することで経営改善を図り、早急な自立を目指す事ができ、市の財政負担の軽減も図る。
新	基金繰入基準策定による持続可能な財政運営確立の推進	当初予算編成時における財政調整基金及び減債基金の繰入基準を策定し、基金繰入れ後もなお不足する一般財源所要額に対するシーリング設定ルールの明確化を図る。	財政課	④新規追加する		理由等 ・普通交付税の一本算定に向けた段階的な縮減を受け、今後、大幅な一般財源不足が見込まれる中、基金繰入基準を新規に策定し、持続可能な財政運営を図る。
新	施設保全情報台帳の整備	市有施設の整備・維持に関する情報を一元的に管理するため施設所管課及び施設管理係と協力して施設の保全情報台帳(建物カルテ)を整備する。	財政課	④新規追加する		理由等 ・関連のある複数の台帳を一つに統合することで、周期的な保全項目の把握、将来の修繕計画や予防保全への効果的な活用が期待できる。
新	ふるさと寄附の推進	ふるさと寄附金の返礼品を充実させ、ふるさと寄附金の推進し、自主財源の確保に努める。	税務課	④新規追加する		理由等 ・寄附されることによる自主財源確保、返礼品の調達による地場産業の活性化が見込まれる。ブランド戦略の一環としてもさらなる推進拡大を図る必要がある。